

第2号様式（第6条関係）

令和6年 5 月 13 日

霧島市長 中重 真一 殿

自宅住所や本社住所を記入

住 所（法人その他の団体にあつては、事務所又は事業所の所在地）  
（個人事業者にあつては、自宅の住所）  
（〒899-4500）  
霧島市国分中央0丁目00

第1号様式と同じ印

氏 名（法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名）  
（個人事業者にあつては、屋号及び代表者の氏名）

00運送 代表 00 00

印

誓約書兼同意書

当社（私）は、霧島市エネルギー等価格高騰対策支援事業（地域公共交通等）給付金の交付を申請するに当たり、次の内容について、誓約し、及び同意します。

- 1 給付金に係る給付対象要件を満たしています。また、これまでに霧島市エネルギー等価格高騰対策支援事業（地域公共交通等）給付金（以下「給付金」という。）を申請し、及び交付を受けたことはありません。
- 2 申請日現在で、霧島市で事業を営んでおり、今後も事業継続の意思があります。
- 3 記載事項及び証拠書類等の内容に虚偽はありません。
- 4 本申請の内容に関し、霧島市から調査、報告、訂正などの求めがあった場合には、速やかにこれに応じます。
- 5 偽りその他不正の手段により給付金の交付を受けたことが判明した場合には、給付金の支給の取消し及び返還に異議なく応じます。
- 6 当社（私）は、次に掲げるものではありません。
  - A 政治団体
  - I 宗教上の組織又は団体
  - U 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る接客業務受託営業を行う事業者
- 7 当社（私）は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する団体をいう。以下同じ。）又は暴力団関係者（暴力団の構成員若しくは暴力団に協力し、関与する等これと関わりを持つ者又は集団的若しくは常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある組織の関係者であるとして、警察等捜査機関から通報があったもの若しくは警察等捜査機関が確認したものをいう。）が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等ではありません。
- 8 当社（私）は、上記7に該当する法人等であることを知りながら、当該法人等と取引をしている事実はありません。
- 9 霧島市長が、上記6のウ、7及び8を確認するため、必要な事項を鹿児島県警察本部長に照会することについて同意します。
- 10 給付金の交付事務に係る審査の範囲で、申請者に係る所得及び市税の課税並びに納付の状況を照会・調査することに同意します。
- 11 霧島市長が、上記10並びに第4条に規定する県支援金及び補助金の支給状況を確認するため、必要な事項を鹿児島県に照会することについて同意します。